

2 業務戦略 ～事務事業の再編・整理等の推進～

最少の経費で最大の効果を生み出すよう、常に制度、仕組みや仕事の進め方を見直します。

(1) より一層の業務改善の推進

項目	① 行政評価等による施策・事業の検証	所管課	全 課 総務企画課 教育総務課			
内容	施策・事業を継続的・体系的に分析・評価することにより、区民にとって真に必要なサービスの拡充を図るとともに、成果を重視した効果的かつ効率的な区政運営を推進します。					
実施項目	24年度実績 (見込み)	計 画				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
行政評価の充実	・評価方法の改善 ・事業見直しの実施	システム 化の検討	システム の導入	実施	→	
外部評価の導入	・教育委員会主要施策に関する点 検・評価 ・包括外部監査の実施	実施			→	

項目	② 事務事業や執行方法の見直し	所管課	全 課 清掃リサイクル課			
内容	施策・事業を継続的・体系的に分析・評価することにより、区民にとって真に必要なサービスの拡充を図るとともに、成果を重視した効果的かつ効率的な区政運営を推進します。					
実施項目	24年度実績 (見込み)	計 画				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
業務マニュアルの整備	検討	検討			→	
新リサイクルセンター (資源の中間処理施設)の整備	・用地選定 ・住民説明	・測量等調査 ・ミアセス ・基本設計	実施設計	・建設工事 ・竣工	—	

2 業務戦略

項目	③ 施設の在り方・管理運営の見直し		所管課	総務企画課 営繕課 区民課 地域振興課 子育て支援課 児童青少年課 保育課 教育施設課 社会教育課 南千住図書館			
内容	施設の配置のバランスや区民の利便性を踏まえ、区施設の在り方や管理運営方法等を見直すことにより、施設における区民サービスの向上と運営の効率化を図ります。						
実施項目		24年度実績 (見込み)	計 画				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
ふれあい館の整備	・南千住ふれあい館 ・町屋ふれあい館 ・尾久ふれあい館	開設 (合計整備施設数 11 館)	—	—	—	—	
	・石浜ふれあい館 ・夕やけこやけふれあい館	・建設工事 ・指定管理者選定	開設	—	—	—	
ふれあい館の整備に伴うひろば館の廃止	・東日暮里二丁目ひろば館 ・東日暮里三丁目ひろば館	平成24年度末廃止 (これまでに19館を廃止 24年度の運営は17館)	—	—	—	—	
保育園の施設の在り方・管理運営の見直し	基本的な考え方を踏まえた実施計画の検討・策定	検討・策定	周知	実施	—————→		
	南千住七丁目保育園の開設	・24年7月開設、10月一時保育 ・子育て交流サロン開始	—	—	—	—	
	夕やけこやけ保育園の開設	・24年10月指定管理者選定 ・建設工事	開設	—	—	—	

項目	③施設の在り方・管理運営の見直し (前ページの続き)		所管課	総務企画課 営繕課 区民課 地域振興課 子育て支援課 児童青少年課 保育課 教育施設課 社会教育課 南千住図書館			
	実施項目			24年度実績 (見込み)	計 画		
				25年度	26年度	27年度	28年度
学校教育 の充実	尾久八幡中 学校の建替 え	建設工事	・開設 ・既存校 舎解体	区民運動 場整備工 事	—	—	—
複合施設(図書館・吉村 昭記念文学館・子ども施 設)の整備		・基本設計 ・実施設計	実施設計	建築工事	→		・建築工事 ・開館
図書館サ ービスの 充実	図書サービ スステーシ ョンの整 備・充実	・新たな図書サービスステーシ ョンの設置について検討 ・既存の図書サービスステーシ ョン(2か所)の蔵書の充実 ・商店街と連携したおはなし会の 実施	・設置検討 ・実施	→			

項目	④ 情報化の推進		所管課	全 課 総務企画課 情報システム課 学務課			
内容	区民サービス及び事務効率の向上のため、I C T（情報通信技術）を最適な形で積極的に活用するとともに、セキュリティの強化を図ります。						
実施項目		24 年度実績 (見込み)	計 画				
			25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	
基幹システムの再構築		方針決定	着手	実施	運用	→	
システム 全体の最 適化 【新規】	サーバ統合に向けた基盤の構築【新規】	方針決定	実施	→		→	
	共同利用サービスの拡大【新規】	検討	検討	→	実施	→	
	クラウドサービスの活用【新規】	検討	・ 検討 ・ 実施	→		→	
システム調達の見直し【新規】		・ 情報システム調達アドバイザーの設置 ・ 情報システム導入ガイドラインの策定	実施	→		→	
セキュリティの強化		・ 庁内 LAN の更改・機能強化 ・ ICT-BCP の改定 ・ 情報セキュリティ監査の実施 ・ セキュリティ研修の充実	実施	→		→	
グリーン I C T の推進		・ 低消費電力のパソコンの導入 ・ パソコンの消費電力のピークカット対策の実施 ・ サーバ統合等の検討 ・ 出力機器等の統合・最適配置	実施	→		→	
I C T リテラシーの向上【新規】		・ 研修の充実実施 ・ e ラーニングの実施 ・ 都主催の IT 応用研修の受講	実施	→		→	
小中学校でのタブレット端末の活用【新規】		検討	モデル実施(3校)	実施	→	→	
ナレッジマネジメントシステムの活用【新規】		検討	・ 導入 ・ 活用	→	活用	→	

項目	⑤ 入札・契約制度改革		所管課	経理課			
内容	平成22年12月に策定した「荒川区における今後の入札・契約制度の在り方について」に基づく契約制度改革を行うことにより、事業者間の適正な競争を促進し、公平かつ公正な契約の実現を図ります。						
実施項目		24年度実績 (見込み)	計 画				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
総合評価方式の導入	工事	拡大実施	実施	→			
	政策推進のための入札方式	検討・実施	実施	→			
業務委託の履行評価実施		検討	検討	実施	→		
業務委託契約等に係る労働環境の確認【新規】		実施	充実	実施	→		

2 業務戦略

(2) 執行体制の見直し

項目	① 横断的組織の構築	所管課	総務企画課、防災課 営繕課、産業振興課 環境課、障害者福祉課 健康推進課、子育て支援課 社会教育課、南千住図書館 その他の担当課			
内容	多様化複雑化する行政需要に的確に応えるため、複数の組織にわたる問題解決に当たって、関係所管が連携して対応する横断的な組織を構築します。					
実施項目	24年度実績 (見込み)	計 画				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
各種本部の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困・社会排除問題対策本部 ・健康危機対策本部 ・震災対策実施推進本部 ・防災会議 ・商店街ルネッサンス推進本部 ・節電本部 ・環境先進都市推進本部会議 ・生涯健康都市戦略本部 ・少子化対策本部 ・生涯学習推進本部 等の開催 	・実施 ・新型インフルエンザ等 対策本部条 例の施行				
各種プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区民総幸福度(GAH)に関する研究プロジェクト(21年度～)、他3件 ・複合施設(図書館・吉村昭記念文学館・子ども施設)の検討会 ・債権管理委員会の設置 等 	実施				
全庁情報共有連絡会の設置 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度及び次年度の主要事業についての情報共有を図るための定例会議の設置 	実施				

項目	② 執行体制の在り方の検討		所管課	総務企画課		
内容	区民満足度の高いサービスを提供するため、政策形成能力を有し、重点的に推進すべき事業等に的確に対応できる執行体制とするため、常に簡素で効率的な執行体制の在り方について検討し、必要に応じ組織の改編を進めます。					
実施項目	24年度実績 (見込み)	計 画				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
組織の改編	設置 ・就労支援課(新設) ・防災都市づくり部 (都市整備部と土木部を統合) 名称変更 ・防災街づくり推進課 (旧/住環境整備課)	防災都市づくり部の再編 ・交通対策課(再編) ・施設管理課(再編) ・道路公園課(再編) (旧/再開発課、土木管理課 道路課、公園緑地課を廃止) 名称変更 ・建築指導課 (旧/建築課)				→

項目	③ 外郭団体の在り方の検討		所管課	文化交流推進課 産業振興課		
内容	国の公益法人制度改革の動向等を踏まえ、今後の方向性について、移行を進めます。					
実施項目	24年度実績 (見込み)	計 画				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
財団法人 荒川区地域振興公社	・公益財団法人荒川区芸術文化振興財団に移行	—	—	—	—	—
財団法人荒川区勤労者福祉サービスセンター	・4月一般財団法人に移行 ・東京城北サービスセンターとの合併に向けた協議	合併	—	—	—	—

(3) 区民の利便性の向上

項目	① 窓口等サービスの充実	所管課	総務企画課 秘書課 戸籍住民課 地域振興課 税務課 福祉推進課 国保年金課 子育て支援課			
内容	質の高いサービスを提供するため、窓口業務等の改善を図るとともに、区施設の利便性の向上を図ります。					
実施項目		24年度実績 (見込み)	計 画			
			25年度	26年度	27年度	28年度
窓口開庁 時間の拡大	本庁舎での 夜間延長(水曜)	実施	実施	—————▶		
	日曜開庁(第 2・4日曜午 前)の実施	実施	実施	—————▶		
	南千住区民 事務所の開 庁時間の延 長	実施	実施	—————▶		
区民事務所における取扱 事務の拡大		外国人の住民票等の発行実施	実施	—————▶		
証明書等コンビニ交付サ ービスの導入(自動交付 機の削減)		実施	実施	—————▶		
仕事・生活サポートデス クの設置・実施		実施	実施	—————▶		
フロアマネージャーの配置、 総合相談担当の人員強化		フロアマネージャー実施 (戸籍住民課)	実施	—————▶		

項目	② 申請手続の利便性向上	所管課	情報システム課 その他の担当課			
内容	電子申請サービス及び電子納付サービスを導入し、より一層の申請手続の簡素化と利便性の向上を図ります。					
実施項目	24年度実績 (見込み)	計 画				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
電子申請サービスの実施 (自転車駐車場等利用登録申請、情報公開請求、各種手続申請等)	実施	実施	→			
電子納付サービス (ペイジーの利用)の実施 (施設利用料納付、証明書発行手数料納付等)	実施	実施	→			

項目	③ 来庁者が利用しやすく、災害に強い庁舎の整備	所管課	経理課 営繕課 その他の担当課			
内容	来庁者が利用しやすいように、本庁舎の空調設備の改修や照明器具のLED化等執務室の改修を行います。					
実施項目	24年度実績 (見込み)	計 画				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
執務室等の改善	空調設備改修工事	検討	検討	設計	改修工事	→
	ファイリング機器の更新	検討	実施	→		—
	照明器具のLED化【新規】	・検討 ・一部実施	実施	—	—	—
	倉庫の改修	倉庫整理	検討	改修	—	—
	北庁舎の増築【新規】	検討	実施	—	—	—

(4) 民間活力の積極的導入

項目	① 公共と民間の役割分担の検討	所管課	総務企画課			
内容	公共サービスの一層の質の向上と効率化を図るため、区が行う公共サービス全般について不断の見直しを行い、新たな手法の導入について検討します。					
実施項目	24年度実績 (見込み)	計 画				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
新たな手法導入の可能性について検討	・他自治体調査 ・検討	・調査 ・検討	→			

項目	② アウトソーシング（外部委託）の推進	所管課	職員課 生活福祉課 児童青少年課 保育課 道路公園課			
内容	多様化する行政需要に応え、区民サービスの向上と効率的な事務執行を行うとともに、民間事業者等が有するノウハウ等を活用するため、必要に応じ、事業の民営化、民間委託等を推進します。					
実施項目	24年度実績 (見込み)	計 画				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
放課後子どもプランの委託による事業拡大	2か所開設 (合計9か所実施)	2か所拡大	拡大	→		
放課後子どもプランと学童クラブの一体化	検討	2か所実施・検討	拡大	→		
保育園給食調理業務の委託拡大	東日暮里・西尾久みどり保育園導入（全園〈14園〉終了）	—	—	—	—	
道路等維持管理業務の委託拡大	委託拡大	拡大	→			
公園維持管理業務の委託拡大	拡大に伴う班体制の導入	拡大	→			
生活福祉課業務の一部委託	高齢者訪問等支援業務委託 (1地区で実施)	拡充	実施	→		
職員研修の委託	実施	実施	→			
情報システムのアドバイザーの設置【新規】	実施	実施	→			

項目	③ 区立施設における指定管理者制度の活用	所管課	総務企画課 その他の担当課			
内容	民間事業者等が有するノウハウ等を活用し、区民サービスの向上と効率的な管理運営を行うため、「荒川区指定管理者制度運用方針」に基づき、必要に応じて、指定管理者制度を活用するとともに、導入後の適正な管理運営に努めます。					
実施項目	24年度実績 (見込み)	計 画				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
指定管理者制度の活用	53施設(24年度 新規導入4か所)	55施設	56施設	56施設	56施設	
指定管理期間終了に伴う選定	4施設	21施設	15施設	8施設	16施設	
実績評価制度の整備	・評価項目の整理 ・評価段階の見直し	評価方法の見直し				

項目	④ 民間事業者の事業誘致	所管課	福祉推進課、介護保険課 障害者福祉課、子育て支援課 保育課、都市計画課			
内容	多様化する行政需要に応え、区民サービスの向上と効率的な事務執行を行うとともに、民間事業者等が有するノウハウ等を活用するため、必要に応じ、事業の民営化、民間委託等を推進します。					
実施項目	24年度実績 (見込み)	計 画				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
法人立特別養護老人ホームの誘致	町屋7丁目 ・工事 ・開設(25年3月) (特養合計設置数7か所〈区立含む〉)	—	—	—	—	
地域密着型事業所の誘致	7施設開設 (合計設置数31か所)	9~10 施設開設	11~12 施設開設	—	—	
都市型軽費老人ホームの誘致	・工事 ・2施設開設 (合計設置数3か所)	2施設 開設	—	—	—	
障がい者施設の誘致 (スクラムあらかわ)	・開設(24年4月)	—	—	—	—	
コミュニティバスの運行拡大	「町屋さくら」の運行開始	検討	実施	→		
私立幼稚園の誘致【新規】	用地情報の収集・検討	検討・実施				
保育所等の誘致	・日暮里駅前保育園開設 ・南千住の認証保育所開設準備	1園開設	2園開設	検討	検討	